

目指す学校像	すべての子どもが笑顔(Well-being)で通う学校 保護者・教職員・地域の方もみんなが笑顔(Well-being)になる学校
--------	--

重点目標	1 子どもが主体的に学ぶ「個別最適な学び」の実現 2 実践的な安全教育の実施と安心できる居場所づくり 3 地域とともにある学校づくりの推進 4 教職員一人ひとりのキャリアに応じた成長とライフワークバランスのよい職場環境づくり
------	---

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学校自己評価								学校運営協議会による評価	
年度目標				年度評価				実施日令和7年1月15日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等	
1	<現状> ○市児童アンケート(市学調)「学習の分かった点やよく分らなかった点を見直し、次の学習につなげたか」のA回答は42.8%(R5:5,6年生)「課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたか」は45.8%(R5:5,6年生)。 ▼本校のタブレット型PCの利用頻度は、全学年とも市の平均に届いていない。(R5.9調査) <課題> ◎理解度の異なるすべての児童が、意欲をもって主体的に取り組む授業づくりのために、従来どおり、学習方法を工夫するとともに、学習ボランティアの協力体制やAIの利用等について研究していく必要がある。 ◎家庭内での学習の在り方(主体性)やタブレット型PC利用の際の情報モラルの育成について、保護者と連携する必要がある。	子どもが主体的に学ぶ「個別最適な学び」の場づくり	○タブレット型PCを効果的に活用する。また、そのための教職員研修を行う。 ○児童のメタ認知を促し、調整力を育てるような授業を実践する。(「学習のめあて」の明示と「振り返り活動」の工夫) ○市学習状況調査(R5.1月)及び全国学力状況調査結果(R6.4月)を全教員で分析し、各学年の課題に即した授業を行う。	○市児童アンケート「学習した内容について分かった点やよく分らなかった点を見直し、次の学習につなげることができているか」「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」(ともに5,6年生)のA回答が昨年度を上回ったか。 ○「令和6年度学力向上ポートフォリオ(針ヶ谷小)」は概ね達成できたか。	○市児童アンケート(高学年)「…次の学習につなげることができているか」「…自分から取り組んだか」の肯定的回答は、どちらも昨年度を上回った。4.6ポイントアップ(86.4%→91%)、2.5ポイントアップ(91.8%→94.3%) ○市学習状況調査を1月中旬に行った。「学力向上ポートフォリオ」の達成状況は、市学調の結果を見て判断するが、概ね達成できる見込みである。	A	○市児童アンケートで学習に関する左記の項目の他「自分に合った学習」についても肯定的回答が昨年度を上回った。(中学年:93.6%→96.4%、高学年:92.3%→94.3%) 教員が「個別最適な」学習過程を工夫し、児童が学びを実感できるように意識して実践した結果だと判断できる。 ○各児童が確実に学びを深めるために「個別最適な学び」を引き続き行っていく。 ※「誰一人取り残さない」ために、sola(そら)ルームをどう活かしていくかが課題である。	・タブレット型PCを活用した学習は一定の成果があるようだ。しかし、PCの身体や健康への影響を鑑み、その特性に考慮した学習の仕方等も検討していただきたい。 ・学習においても人生においても読書は重要である。読書を「習慣」にするためには、児童の内面への働きかけと家庭の理解や協力が必要だ。 ・児童が安心して中学校へ進学し、継続した学びを実現するためにも、小・中一貫教育の推進は大切である。	
2	<現状> ▼校地内で工事が行われている。(R7年度まで) ▼自然災害や異常気象、不審者情報等は毎年ある。 ▼令和5年度に学区内での小学生の交通事故が1件あった。 ○PTAや地域の協力がある。(2年生保護者による地域パトロール、自治会等による登下校の見守り、育成会による補導パトロール) <課題> ◎想定を超える災害が起こり得る状況において、様々な防災教育が必要である。 ◎児童が安心して登校できるような相談体制や指導体制をつくる必要がある。	実践的な防災教育の実施 安心できる居場所づくり	○交通安全指導及び各避難訓練では、児童自身が思考する訓練を実施する。 ○避難訓練では「想定外」をなくすために、あらゆる危険を想定して見直す。 ○不審者発見のための来校者声掛けを積極的に行う。	○各避難訓練で児童の思考場面はあったか。また、各訓練の目標は達成できたか。 ○年度末までに、次年度に向けた各種訓練の見直し・計画ができたか。	○各種避難訓練のうち、次の内容を新たに行った。避難訓練(余震あり・火災あり)、全学年を対象とした取り取り訓練、警察と連携した不審者対応訓練 ○令和7年度の本校防災計画は、令和6年度末に改定される市の防災マニュアルに基づき改定する。	A	○様々な場面を想定した訓練・教職員研修の実施ができた。 ※万に備え、あらゆる災害を想定した準備をしておきたい。(地域一体の防災訓練、児童対象の不審者対応訓練)	・Solaルームが活用されていることは有難い。その存在を更に広めて認知してもらおうことが、児童や保護者の安心につながる。 ・一部の通学路は狭く、特に下校時の交通安全には地域全体で協力する必要がある。 ・「子ども110番の家」の利用の仕方を児童に知らせる必要がある。 ・地域では不審者の遭遇もあるので、地域全体で気を付けていきたい。	
3	<現状> ○学校と地域の結びつきが深まるよう、学校運営協議会で「コミュニティ・スクール成長プラン」を作成した。(R5) ○育成会主催「ふれあいまつり」は地域・保護者(PTA)・学校との協働で行っている。 ▼R4年度から始めた「あいさつの花運動」がR5年度は校外へ広められなかった。 <課題> ◎学校行事や各種おたより・学校Webページを活用し、積極的に教育活動を公開していく。 ◎コロナ禍が過ぎ、学校と地域との交流の在り方について模索している。	児童による地域活動への参加 保護者や地域と連携する教育活動	○学年ごとの地域学習を計画的に行う。(1年:通学路学習、2年:学区探検、3年:地域の施設) ○地域行事への参加を促す(育成会行事、夏まつり、地域施設の催し等) ○地域とともに取り組む「あいさつの花運動」	○市学習状況調査の児童アンケートNo24「地域の行事に参加しているか(3~6年生)」No28「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うか(全学年)」の肯定的回答が昨年度を上回ったか。	○地域に関わる取組は、予定どおり行えた。 ○市児童アンケート「地域行事への参加」は昨年度より微増(72.3%→74.2%) ○「地域や社会のために…」は昨年度と同程度(86.7%→85.7%)	A	○育成会主催行事や地域のラジオ体操で、児童有志がボランティアとして参加した。学校が主催者と連携できたことがよかった。 ※地域との連携をいっそう深めたい。	・「やりたい」という児童の気持ちを大切に、学校や地域は「やれる場」をつくっていききたい。 ・児童・保護者・学校と地域が「つながり」を強くしていくためには、小さなことでも継続し、積み重ねていくことが大切である。 ・中学校と連携して取り組むこともよい。 ・地域への情報発信に「回覧板」を活用する方法がある。	
4	<現状> ○教育職員免許法が一部改正され「校長との対話による受講奨励」が始まった(R5~)。 ○R5年4月~12月までの「勤務時間外の在籍時間」は、一人当たり月35.1時間となり、R4年同時期より9.7時間短縮した。 ▼授業力、在籍時間、共に教職員間で差がある <課題> ◎時代に求められている「新しい教え方・働き方」について教員一人ひとりが意識しなくてはならない。 ◎全ての教職員の勤務時間外在籍時間が、月45時間、年間360時間を超えないようにしたい。	「学び続ける教師」を具現化する研修体制の確立 働き方改革	○年次研修(法定研修)をベースにし、キャリアの異なる教員が学び合える場を設ける。 ○教職員一人ひとりが「一人1テーマ」を掲げ、学校課題研修に取り組む。	○授業を担当する教員26人が、メンター又はメンティとして学べたか。 ○教員一人ひとりが立てた学校課題研修の目標を達成できたか。	○学年や教科を核として授業研究などの学び合いを行った。学校課題研修も計画どおり進んでいる。 ○教職員アンケート「学び続ける教師の具現化」では、80%の教員が肯定的に回答した。	A	○研修・研究主任を中心に、後進育成を意識した校内研修ができていた。 ※今後も「学び続ける教師」の具現化を目指し、一人ひとりが主体的に学べる環境をつくっていく。	・保護者との連携は欠かせない。教員の負担を軽減できるような、様々な場面でボランティアを呼びかけるとよい。 ・「学習の定着」は家庭学習が役を担う。家庭が協力することで、教員の負担軽減につながるのではないかと。 ・教員が休暇を取得しやすい環境づくりが大切である。	
			○業務を円滑に進めるために「積極的な生徒指導」「問題の早期発見・適切対応」等に努める。 ○月2回のノ残業デーを徹底する。 ○学校行事をいっそう精選する。	○4月~12月までの「勤務時間外の在籍時間」が一人当たり月30時間以内になったか。教職員で差はないか。	○教職員アンケート「働き方改革に意識して取り組んだか」に対し、63%の教職員が肯定的に回答した。	B	▼勤務時間外の在籍時間は目標値まで削減できなかった。職務によって差があるので、業務の平準化にいっそう努める必要がある。 ※教職員が心身ともに健康で、児童と笑顔で触れ合う時間を確保するために、いっそうの業務改善を行っていく。		

